



1. マーケット・レート

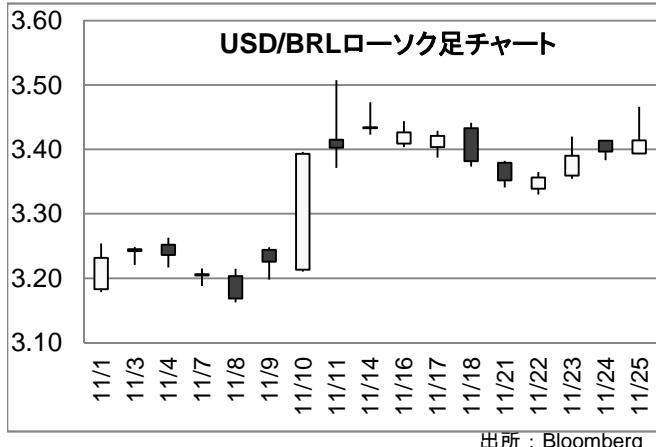
			11月21日	11月22日	11月23日	11月24日	11月25日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.3510	3.3560	3.3900	3.3960	3.4140	+0.0180
	BRL/JPY	Spot	33.15	33.12	33.20	33.38	33.10	-0.28
	EUR/USD	Spot	1.0613	1.0619	1.0548	1.0554	1.0593	+0.0039
	USD/JPY	Spot	111.09	111.18	112.59	113.38	113.01	-0.37
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	13.13 12.34	13.08 12.28	13.06 12.25	12.97 12.22	13.04 12.25	+0.0659 +0.0279
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	2.565 2.819	2.548 2.698	2.473 2.610	2.296 2.484	2.270 2.532	-0.026 +0.048
株式	Bovespa指数		61,070.27	61,954.47	61,985.91	61,511.65	61,559.08	+47.43
CDS	CDS Brazil 5y		309.16	303.71	306.08	306.97	308.08	+1.11
商品	CRB指数		187.308	187.563	187.685	187.685	185.726	-1.959

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィcerまでお問い合わせ下さい。

2.週間市況、トピックス

- 今週のレアルは政治スキャンダルを受けて一時3.46台半ばまで下落。
- 週初のレアルは3.3790で寄り付き、原油価格の上昇を受けて週間高値3.3310を示現。その後、強い米国経済指標が相次いで発表され、FOMC議事録もタ力派的内容が確認されたことからドル全面高の展開となった。伯中銀がドル売りポジションのロールオーバーを停止したこともあり、レアルは下値を伺う展開。週末にかけては政治スキャンダルを受けて週間安値3.4660を示現し、結局3.4140で越週。
- 伯中銀公表のエコノミスト予想集計では、2016年のGDP成長率予想が▲3.37%から▲3.40%へ7週連続で引き下げられた。2017年予想は1.13%から1.00%へ5週連続の引き下げとなった。インフレ率予想は2016年末が6.84%から6.80%に2週連続で下方修正された。政策金利予想は2016年末が13.75%、2017年末が10.75%で据え置かれた。
- 伯中銀は週初2日で20億ドルのドル売りポジションをロールオーバーしたが、週央からロールオーバーを停止。新規ドル売り介入は実施しなかった。
- 21日、イラン石油相はOPECが今月末のウィーン会合で「コンセンサスに達する可能性は極めて高い」と発言。更にイラクがOPECが減産合意の為の新たな提案を示すと表明したことでWTI先物は3週間振りに49ドル台前半まで上昇。しかし、25日には来週予定されていたOPEC加盟国と非加盟国の協議が中止されると発表され、失望感から45ドル台まで急落。
- 25日、リマ内務相がサルバドール市の歴史資産地区でのマンション建設許可に関して文化省に政治的圧力をかけたと疑われている問題で、証拠として検察に提出された電話記録の中でテメル大統領の関与が疑われる部分があったと報道された。これを受けてレアルとボベスパ指数が急落。しかし、売り一巡後は急落前の水準まで買い戻された。尚、電話記録の内容は公表されていない。また、リマ内務相は辞意を表明した。

3.今週のチャート&ハイライト



ジェデル・リマ内務相辞任

リマ内務相がサルバドール市の歴史資産地区でのマンション建設許可に関して文化省に圧力をかけたと疑われている問題で、先週他の閣僚との軋轢を理由に辞任したマルセロ・カレーロ前文化相が警察に証拠として提出した電話記録がリークされた。電話記録にはテメル大統領を含む他の閣僚の会話も含まれていたと報道された。リマ内務相は辞任したもの、歳出上限法案の年内成立を目指すテメル政権に対する議会の支持が揺らぎ、財政改革の流れに水が差されるとの懸念から市場では一時リアル資産が売られたが、今の所大きな混乱は見られない。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.35—3.55

来週は重要な経済指標が目白押しとなっている。ブラジル国内では週初に発表される10月基礎的財政収支と30日の第3四半期GDP、そしてCOPOMに注目が集まる。10月の基礎的財政収支はレパトリ法期限に絡んで税収が一時的に増加したことから6ヶ月振りに黒字転換が見込まれている。黒字幅が予想に満たなければレアル安要因となろう。COPOMでは25bpsの利下げ予想が大多数を占めるが、一部では50bps利下げを予想する声も根強い。後者の場合は米伯金利差が意識されてレアルは売られやすいと見られる。また、内務相辞任の問題がテメル政権に混乱を引き起こすかも注目点となっている。一方、米国サイドでは2日に11月雇用統計の発表がある。今週は中古住宅販売、耐久財受注などが市場予想を大きく上回り、市場ではFEDの利上げ期待が強まっている。12月のFOMCでは25bpsの利上げが略織り込み済みとなっていることから、雇用統計が予想外に弱い場合のドル急反落リスクに注意したい。波乱がなければレアルは週を通して引き続き下値を探る展開を予想する。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE CPI-週次	--	0.24%	0.30%
ブラジル	FGV建設コスト(前月比)	0.15%	0.17%	0.17%
ブラジル	税収	148909m	148699m	94770m
ブラジル	CNI Consumer Confidence	--	103.2	104.4
ブラジル	中央政府財政収支	36.4b	40.8b	-25.3b
米	卸売在庫(前月比)	0.2%	-0.4%	-0.1%
米	マーカット米国サービス業PMI	54.8	54.7	54.8
米	マーカット米国コンポジットPMI	--	54.9	54.9

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	11/28	基礎的財政収支	Oct	30.0b	-26.6b
ブラジル	11/28	純債務対GDP比	Oct	44.3%	44.1%
ブラジル	11/28	貿易収支(週次)	nov/27	--	\$433m
ブラジル	11/29	FGVインフレGPM(前年比)	Nov	7.26%	8.78%
ブラジル	11/29	全国失業率	Oct	11.8%	11.8%
米	11/29	GDP(年率/前期比/改定値)	3Q	3.0%	2.9%
ブラジル	11/30	GDP(前期比)	3Q	-0.9%	-0.6%
ブラジル	11/30	SELICレート	nov/30	13.75%	14.00%
米	11/30	個人所得	Oct	0.4%	0.3%
ブラジル	12/1	FGV CPI IPC-S	nov/30	0.22%	0.24%
ブラジル	12/1	マーケット・ブルジューPMI製造業	Nov	--	46.3
ブラジル	12/1	貿易収支(月次)	Nov	\$3000m	\$2346m
米	12/1	ISM製造業景況指数	Nov	52.1	51.9
ブラジル	12/2	鉱工業生産(前年比)	Oct	-4.5%	-4.8%
米	12/2	非農業部門雇用者数変化	Nov	175k	161k

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しております。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。